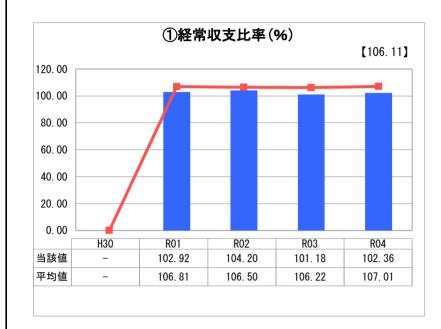
# 経営比較分析表(令和4年度決算)

栃木県 F=川町

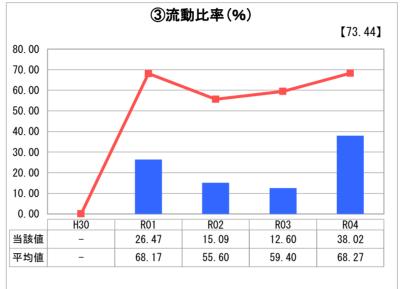
1000 100K == 0.11=3				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
_	70. 97	64, 00	76, 76	2, 200

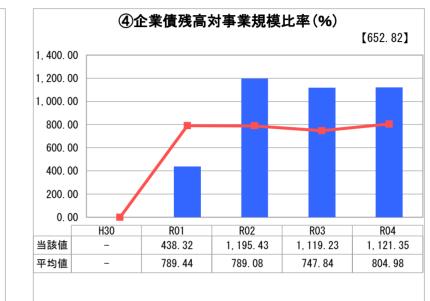
人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30, 886	54. 39	567. 86
処理区域内人口(人)	加州区长子转八吨~	m 78 55 45 4 1 5 55 55 ( 1 /12\
20年区域内入口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

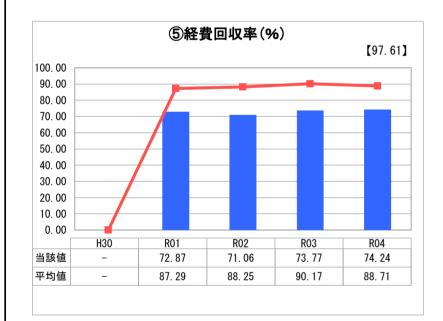
### 1. 経営の健全性・効率性



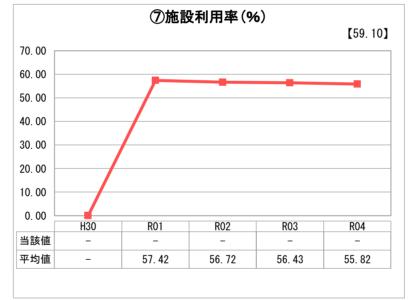


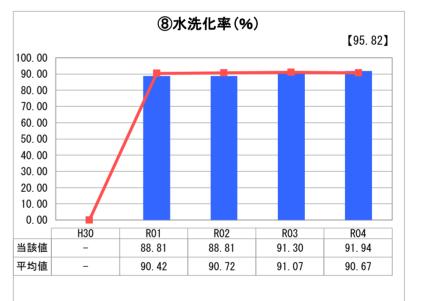




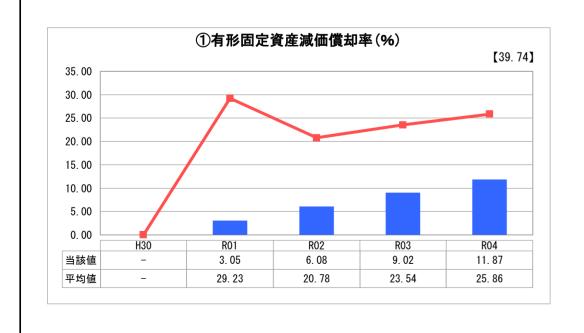


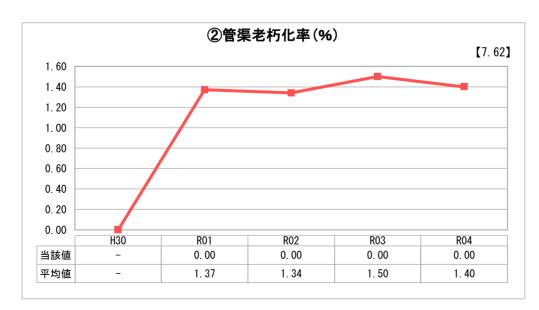


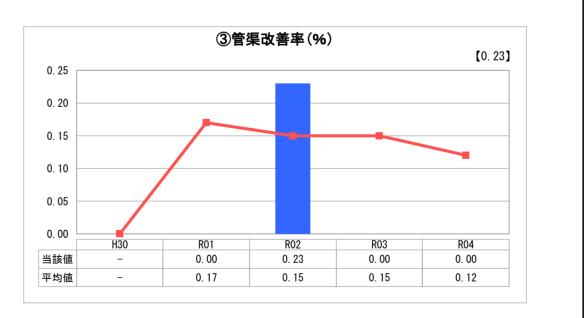




## 2. 老朽化の状況







# グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

#### 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているが、③ 流動比率が類似団体平均を大きく下回っているなど、一般会計からの補助金に依存している状況であることから、健全性を確保する上では、水洗化率の向上による収益の確保や、費用の削減及び有収率の向上が必要となってくる。

⑤経費回収率は全国平均よりもかなり低く、類似団体平均値と比較しても低い水準であることから、令和5年度に下水道使用料の見直しの検討を実施し、令和6年度の下水道使用料を引き上げることで、経費回収率の改善とともに、④企業債残高対事業規模比率についても改善を図っていく。また、使用料改定によるものだけでなく、削減できる経費について検討するなど経営改善を図り、⑤経費回収率や⑥汚水処理原価の向上を目指していく。

⑧水洗化率については、類似団体平均と同程度 の水準となった。今後も引き続き戸別訪問を実施 するなど水洗化率の向上を目指していく。

# 2. 老朽化の状況について

昭和63年に供用開始をしてから35年経過しているが、耐用年数を経過している施設はまだ無いため、改修が必要な状況ではないものの、老朽化対策として管渠のカメラ調査等を実施し、現況の管渠状況を確認することで、令和2年度に策定したストックマネジメントや経営戦略を踏まえた対策に取り組んでいる。

### 全体総括

下水道事業は生活に密着した事業であるため、 持続可能な下水道実現に向けて有収率、水洗化率 等の向上を図るとともに、経営戦略やストックマ ネジメント手法を踏まえた適正な施設の更新・維 持管理等を図っていく必要がある。

また、平成31年4月1日より公営企業会計を 適用したことに伴い、経営・資産等の状況の正確 な把握、弾力的な経営等を実現し、経営基盤の強 化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取 り組んで行くことができると考えられる。